

# インバウンド市場の最前線

日本インバウンドオープン  
追加型投信／国内／資産複合

2017年9月26日

当ファンドでは、日本インバウンドマザーファンド（以下、マザーファンド）への投資を通じて、インバウンド※の増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される日本の株式およびリートに投資しています。当レポートでは、インバウンド市場の最前線について、ご案内いたします。

※インバウンドとは訪日外国人旅行者等により生み出される消費や需要などを指します。

## ① 2017年8月の訪日外国人客数は約247万人となり、8月として過去最高

2017年8月の訪日外国人客数は、約247万人（前年同月比20.9%増）となり、8月として過去最高を記録しました。なお、今年の前8月外国人客数（1-8月累計）は、すでに約1,891万人（前年同期比17.8%増）と前年を大幅に上回るペースで増加しています。

## ② 円安・アジア通貨高の動きがアジア各国・地域からの訪日増加にプラス寄与

訪日外国人客の増加数を国・地域別で見ますと、対前年同期で大幅に増加した韓国をはじめ、アジアからの訪日増加が目立ちます。韓国からの訪日が増加した背景には、韓国が地上配備型ミサイル迎撃システム(THAAD)を配備したことを受けて、中韓関係が悪化したことから、中国方面への旅行予定者が日本への旅行に切り替える動きがあったものと思われます。ただ、他のアジア各国・地域からの訪日も増加していることから、訪日外国人客数増加の主因は別にあると考えられます。

その要因の1つとしては、2015年半ばから継続していた円高・アジア通貨安の動きが2016年11月から円安・アジア通貨高に反転したことによる影響が考えられます。円安・アジア通貨高の動きにより、日本への旅行や日本での買い物に対するコスト面での割安感が強まったことが、訪日外国人客数の増加の一因と思われます。

インバウンド市場では今後も、国際情勢や為替市場の動向が短期的なリスク要因になるとは考えられますが、長期的な目線では、アジアの経済成長や日本の受け入れ体制拡充などが訪日旅行の追い風となり、訪日外国人客数の増加が続くと考えられます。

### 《訪日外国人客増加数の上位10カ国・地域》

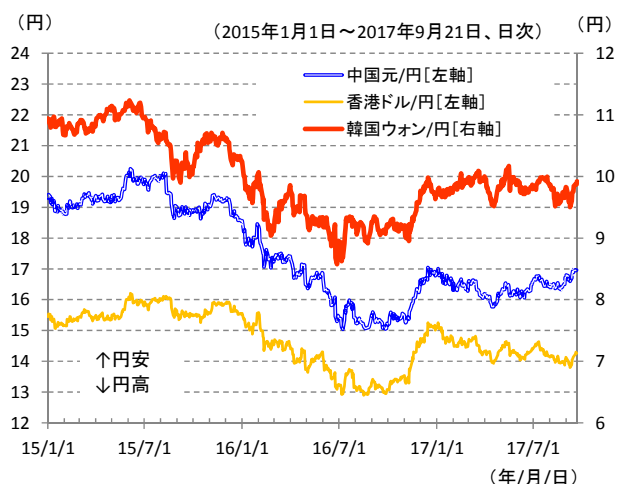
(単位:人)

順位	国・地域	2016年 1-8月	2017年 1-8月	対前年同期 (増加数)	対前年同期 (増加率)
1	韓国	3,288,839	4,660,800	1,371,961	41.7%
2	中国	4,484,836	4,882,200	397,364	8.9%
3	香港	1,212,166	1,514,800	302,634	25.0%
4	台湾	2,886,058	3,112,400	226,342	7.8%
5	米国	817,637	917,800	100,163	12.3%
6	インドネシア	167,176	222,300	55,124	33.0%
7	フィリピン	219,014	270,300	51,286	23.4%
8	ベトナム	158,639	206,500	47,861	30.2%
9	タイ	581,844	623,800	41,956	7.2%
10	豪州	281,882	315,100	33,218	11.8%
	総数	16,059,498	18,916,200	2,856,702	17.8%

※2017年の数値は、日本政府観光局(JNTO)の推計値です。また上記の順位は、推計値が公表されている国・地域のみを集計したものです。

(出所)日本政府観光局(JNTO)データより岡三アセットマネジメント作成

### 《為替動向》



※韓国ウォンは100倍した数値を使用しています。

(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「日本インバウンドオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

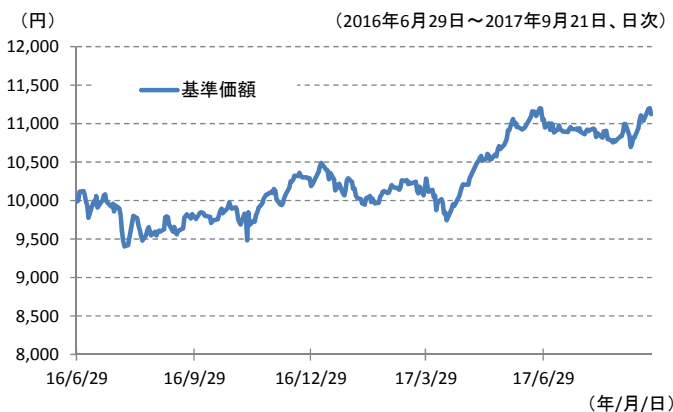
運用状況 (作成基準日:2017年9月21日)

■ ファンドの状況

基準価額	11,123円
純資産総額	357,492,069円
マザーファンド組入比率	98.4%
実質組入比率	94.6%
(内、株式)	88.8%
(内、Jリート)	5.9%
組入銘柄数	56銘柄
(内、株式)	50銘柄
(内、Jリート)	6銘柄

※基準価額は1万口当たりです。  
※各組入比率は四捨五入のため合計が合わない場合があります。

■ 設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。  
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ 組入株式の状況

【組入上位5業種】

順位	業種名	構成比
1	サービス業	13.8%
2	情報・通信業	12.8%
3	化学	10.7%
4	電気機器	7.3%
5	ガラス・土石製品	6.0%

【組入上位5銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	パナソニック	7.3%
2	ソフトバンクグループ	6.1%
3	太平洋セメント	5.5%
4	東映アニメーション	5.3%
5	資生堂	5.1%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

■ 組入Jリートの状況

【組入上位5銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1.6%
2	大江戸温泉リート投資法人	1.5%
3	星野リゾート・リート投資法人	1.3%
4	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.6%
5	福岡リート投資法人	0.5%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

日本インバウンドオープン ファンドの特色

- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、インバウンドの増加により恩恵を受ける日本の株式およびリートに投資を行います。
- 運用にあたっては、インバウンドの増加とその波及効果によって恩恵を受けると期待される銘柄群の中から、個別銘柄の業績、成長性、財務の健全性、バリュエーション、流動性等を勘案しポートフォリオを構築します。
- リートの実質組入比率は投資信託財産の純資産総額の35%未満とし、株式およびリートの実質組入比率の合計は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 毎年6月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。



(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「日本インバウンドオープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 日本インバウンドオープンに関する留意事項

### 【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

### 【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式および不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「信用リスク」があります。  
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

### 【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

### 【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

## 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			

**<本資料に関するお問合わせ先>**

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)